

2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社IC 上場取引所 東
 コード番号 4769 URL https://www.ic-net.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 齋藤 良二
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長(氏名) 三浦 光大 TEL 03-4335-8188
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	2,613	8.1	269	36.9	285	34.4	206	△29.4
2025年9月期第1四半期	2,418	8.2	196	12.3	212	△2.6	292	106.7

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 309百万円(74.8%) 2025年9月期第1四半期 176百万円(32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	27.75	—
2025年9月期第1四半期	39.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	8,522	6,440	75.6
2025年9月期	8,697	6,428	73.9

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 6,440百万円 2025年9月期 6,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,195	5.1	325	△29.2	344	△29.1	205	△54.0	27.70
通期	10,558	4.2	560	8.5	628	3.8	379	△21.8	51.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年9月期1Q	7,732,270株	2025年9月期	7,732,270株
2026年9月期1Q	297,808株	2025年9月期	297,608株
2026年9月期1Q	7,434,462株	2025年9月期1Q	7,435,362株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 研究開発活動	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(その他の事項)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、国内の人流やインバウンド需要の増加に加え、各種政策の効果も相まって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国通商政策の影響や世界的な金融引締め継続、中国経済の先行き懸念などを背景に、海外景気の下振れリスクが我が国の景気を下押しする要因となっております。さらに、物価上昇や中東地域をめぐる地政学的リスク、金融資本市場の変動などにも十分な注意が必要な状況にあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、労働力人口の減少による人手不足や働き方改革への対応を背景に、IT投資需要は引き続き堅調に推移しました。こうした中、社会課題の解決や企業競争力の強化を目的としたDXの進展、ならびに基幹システムの刷新ニーズの高まりを背景に、受注環境は良好に推移しました。

このような環境下、当社グループは2025年10月より新たな中期経営計画「Growing Beyond 2028」を開始しました。本計画は、前中期経営計画において構築した経営基盤を土台に、「事業成長と投資回収」を推進する成長フェーズとして位置付けております。当第1四半期連結累計期間においては、長期ビジョン「VISION 2031」の柱である「ITサービス」および「企画提案型ソリューション」の成長に向けた取り組みを着実に進めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,613百万円(前年同期比8.1%増)となりました。また、営業利益は269百万円(前年同期比36.9%増)、経常利益は285百万円(前年同期比34.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては206百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し5,417百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少344百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少21百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し3,104百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加149百万円、ソフトウェア仮勘定の増加28百万円及びのれんの減少12百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し1,673百万円となりました。これは主に未払金の増加91百万円、賞与引当金の減少449百万円、及び未払法人税等の減少117百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し408百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加129百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し6,440百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加102百万円、及び利益剰余金の減少91百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月7日に公表致しました数値に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は7百万円であり、ITサービス事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,303	3,398,576
受取手形、売掛金及び契約資産	1,868,586	1,847,315
その他	140,188	171,488
流動資産合計	5,752,078	5,417,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,954	158,954
減価償却累計額	△24,298	△26,298
建物(純額)	134,655	132,655
車両運搬具	4,573	4,573
減価償却累計額	△2,368	△2,551
車両運搬具(純額)	2,204	2,021
工具、器具及び備品	86,640	86,881
減価償却累計額	△51,850	△54,147
工具、器具及び備品(純額)	34,789	32,734
土地	1,269	1,269
建設仮勘定	—	119
有形固定資産合計	172,920	168,801
無形固定資産		
のれん	283,662	271,061
特許権	3,288	3,171
商標権	3,816	4,177
ソフトウェア	47,608	43,552
ソフトウェア仮勘定	19,689	48,346
電話加入権	1,734	1,734
無形固定資産合計	359,800	372,044
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265,059	2,414,887
敷金及び保証金	83,956	82,301
会員権	10,960	10,960
保険積立金	27,194	27,806
繰延税金資産	14,457	19,446
その他	11,485	8,698
投資その他の資産合計	2,413,113	2,564,101
固定資産合計	2,945,834	3,104,946
資産合計	8,697,912	8,522,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,061	289,877
未払金	499,547	591,218
未払費用	105,836	39,646
未払法人税等	134,253	16,877
未払消費税等	134,482	144,895
預り金	15,652	235,721
賞与引当金	720,972	271,967
役員賞与引当金	20,920	5,575
その他	69,130	78,018
流動負債合計	1,986,857	1,673,797
固定負債		
退職給付に係る負債	34,191	30,026
役員退職慰労引当金	1,874	1,874
繰延税金負債	241,911	371,758
その他	4,600	4,600
固定負債合計	282,576	408,259
負債合計	2,269,434	2,082,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	440,426	440,426
利益剰余金	4,629,531	4,538,522
自己株式	△251,592	△251,592
株主資本合計	5,226,240	5,135,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202,238	1,305,038
その他の包括利益累計額合計	1,202,238	1,305,038
純資産合計	6,428,478	6,440,269
負債純資産合計	8,697,912	8,522,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,418,290	2,613,945
売上原価	1,858,814	1,988,811
売上総利益	559,476	625,134
販売費及び一般管理費	362,660	355,633
営業利益	196,815	269,500
営業外収益		
受取利息	650	966
受取配当金	8,156	11,974
受取手数料	6,066	—
受取返還金	—	2,200
雑収入	427	1,435
営業外収益合計	15,301	16,576
営業外費用		
未払配当金除斥損	—	905
雑損失	7	22
営業外費用合計	7	928
経常利益	212,109	285,149
特別利益		
退職給付制度改定益	224,108	—
特別利益合計	224,108	—
税金等調整前四半期純利益	436,218	285,149
法人税、住民税及び事業税	368	1,230
法人税等調整額	143,350	77,541
法人税等合計	143,719	78,772
四半期純利益	292,498	206,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,498	206,377

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	292,498	206,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,549	102,799
退職給付に係る調整額	△170,160	—
その他の包括利益合計	△115,610	102,799
四半期包括利益	176,887	309,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,887	309,177
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	8,852千円	9,547千円
のれんの償却額	7,870	12,601

(その他の事項)

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
ITソリューション	ソフトウェア開発	1,157,944千円	1,337,497千円
	システム運用	1,205,176	1,229,118
ITサービス		55,169	47,329
顧客との契約から生じる収益		2,418,290	2,613,945
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		2,418,290	2,613,945

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社IC
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 光

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ICの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。